

令和5年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況

令和6年度 第4回
国保事業の運営に関する協議会
資 料 2

【表1】国民健康保険税令和4年度・令和5年度調定額と収納額								(円)
令和4年度保険税				調定額差引 (5-4)	令和5年度保険税			
内訳	調定額	収納額	収納率		内訳	調定額	収納額	収納率
現年度分	2,233,596,200	2,169,969,183	97.2%	87,328,000	現年度分	2,320,924,200	2,256,744,138	97.2%
滞繰分	200,285,132	70,377,405	35.1%	▲ 18,857,779	滞繰分	181,427,353	63,145,176	34.8%
計	2,433,881,332	2,240,346,588	92.0%	68,470,221	計	2,502,351,553	2,319,889,314	92.7%

【表2】国民健康保険被保険者数等(各年3月31日現在)									
		令和4年度A		令和5年度B		増減(B-A)		率(B/A)	
被保険者数		22,088	人	21,431	人	▲ 657	人	97.03	%
加入世帯数		15,701	世帯	15,391	世帯	▲ 310	世帯	98.03	%

【表3】 令和5年度歳入 (単位:円)									
歳 入	当初予算額 ①	補正額 ②	予算現額 ③	決算額 ④	対予算 (④-①)	4年度決算額 ⑤	前年度増減 (④-⑤)	決算額と予算現額との差の説明 ④-③	前年度決算額との差の説明 ④-⑤
国民健康保険税	2,344,727,000	▲ 58,187,000	2,286,540,000	2,319,889,314	▲ 24,837,686	2,240,346,588	79,542,726	年度途中の歳入状況から減額補正を行ったが、予算現額以上の歳入となった。	被保険者数は減少しているが、一人当たり所得額の増加及び国民健康保険税率の改定により増加した。
一部負担金	1,000	0	1,000	0	▲ 1,000	0	0	科目存置	
国庫支出金	1,000	215,000	216,000	343,000	342,000	5,394,000	▲ 5,051,000	出産育児一時金引き上げに伴う健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金の交付額を都の示した算定方法により補正したが、補正額以上の交付を受けたことにより差が生じた。	令和4年度にマイナンバーカード健康保険証利用の申込み支援事業による交付金を受領したため。
都支出金	7,577,993,000	906,000	7,578,899,000	7,244,975,034	▲ 333,017,966	6,978,329,645	266,645,389	都費補助金の確定による補正増及び傷病手当金補正減に伴う特別調整交付金の減額補正を行った。療養給付費をはじめとする保険給付費の財源として都から交付されており、残額が生じている。	療養給付費・高額療養費の増額に伴い、普通交付金が増加したため差額が生じた。
繰入金	1,541,669,000	48,316,000	1,589,985,000	1,579,735,551	38,066,551	1,601,295,636	▲ 21,560,085	償還金の増額が見込まれたため、その他繰入金について増額補正を行った。歳出の出産育児一時金が想定ほど伸びず、出産育児一時金繰入金もこれに伴い伸びなかった。	事業費納付金の増額によりその他繰入金の増額が見込まれたが、国民健康保険税率改定等により減少した。
繰越金	1,000	183,769,000	183,770,000	183,770,644	183,769,644	377,084,986	▲ 193,314,342	令和4年度歳入歳出決算額の差額を補正し、予算どおりの執行となった。	令和3年度決算と令和4年度決算の歳入歳出決算額の差の増減。
諸収入	27,237,000	0	27,237,000	13,489,523	▲ 13,747,477	29,004,843	▲ 15,515,320	保険税延滞金及び第三者行為納付金が想定ほど発生しなかったため予算と乖離した。	左記理由により前年度との差額が生じた。
計	11,491,629,000	175,019,000	11,666,648,000	11,342,203,066	▲ 149,425,934	11,231,455,698	110,747,368		

【表4】 令和5年度歳出 (単位:円)									
歳 出	当初予算額 ⑥	補正額 ⑦	予算現額 ⑧	支出済額 ⑨	予算残額 (⑧-⑨)	4年度決算額 ⑩	前年度増減 (⑨-⑩)	予算現額と決算額との差の説明 ⑧-⑨	前年度決算額との差の説明 ⑨-⑩
総務費	94,212,000	78,000	94,290,000	83,965,851	10,324,149	83,925,034	40,817	予算残額は主に郵送料が伸びなかったことにより生じた。	前年度と同規模の決算となった。
保険給付費	7,388,505,000	▲ 12,862,000	7,375,643,000	6,806,865,777	568,777,223	6,658,434,546	148,431,231	年度途中に新型コロナウイルスが第5類に引き下げられたことにより傷病手当金を減額補正し、歳出状況から出産育児一時金を減額補正した。療養給付費が見込みほど増加せず、予算と決算に差が生じた。	療養給付費、高額療養費について前年度から増加したことによる。
国民健康保険事業費納付金	3,850,515,000	0	3,850,515,000	3,850,510,932	4,068	3,703,462,351	147,048,581	東京都が算定する事業費納付金を都の通知により予算計上し、予算どおりの執行となった。	事業費納付金増減の差。
共同事業拠出金	3,000	0	3,000	293	2,707	159	134	一般被保険者から退職被保険者への切り替え対象者がいなかったため、予算と決算に差が生じた。	前年度と同規模の決算となった。
保健事業費	131,355,000	▲ 11,292,000	120,063,000	101,910,343	18,152,657	98,757,520	3,152,823	主に特定健康診査・特定保健指導について、年度途中の状況により減額補正したが、対象者・受診者・利用者が想定よりも少なかったこと等により予算残額が生じた。	国民健康保険データヘルス計画策定に係る委託料が生じたことにより増加した。
公債費	26,000	0	26,000	1,149	24,851	0	1,149	特別会計の一時的な資金不足を補うため、借入れを行なったことによる。	令和4年度は借入れを行わなかったため。
諸支出金	24,013,000	199,095,000	223,108,000	221,164,374	1,943,626	503,105,444	▲ 281,941,070	令和4年度歳入歳出決算額の差額を一般会計への繰出金及び国庫支出金確定精算等に伴う返還金の増額補正した。予算残額は還付金が想定よりも少なかったことによる。	前年度歳入歳出決算額の差額分の一般会計への繰出及び国庫支出金確定精算に伴う返還金等の差。
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0		
計	11,491,629,000	175,019,000	11,666,648,000	11,064,418,719	602,229,281	11,047,685,054	16,733,665		

歳入計－歳出計	0	0	0	277,784,347	－	183,770,644	－	(歳入－歳出)	277,784,347
---------	---	---	---	-------------	---	-------------	---	---------	-------------